

分野を超えた協働における 継続的な取り組みに必要な視点



室田信一
(東京都立大学)

話のポイント

- なぜ協働する必要があるの？
- 地域活動の構造を理解する
- つながりの構造を分析する
- 自分の組織と向き合う

事例

国際結婚の家族。父親は日本人で母親はペルー出身。小学校2年生の息子と5歳の娘がいる。母親は日本語の会話に困難を抱えている。父親はアルコール依存症でDVの傾向がある。2年ほど前に父親が正規雇用の仕事をクビになってからは世帯の生活が不安定になり、母親が工場のパート労働で収入を得てギリギリの生活を営んでいる。家庭が不安定であるため、小2の息子は不登校になりかかっている。

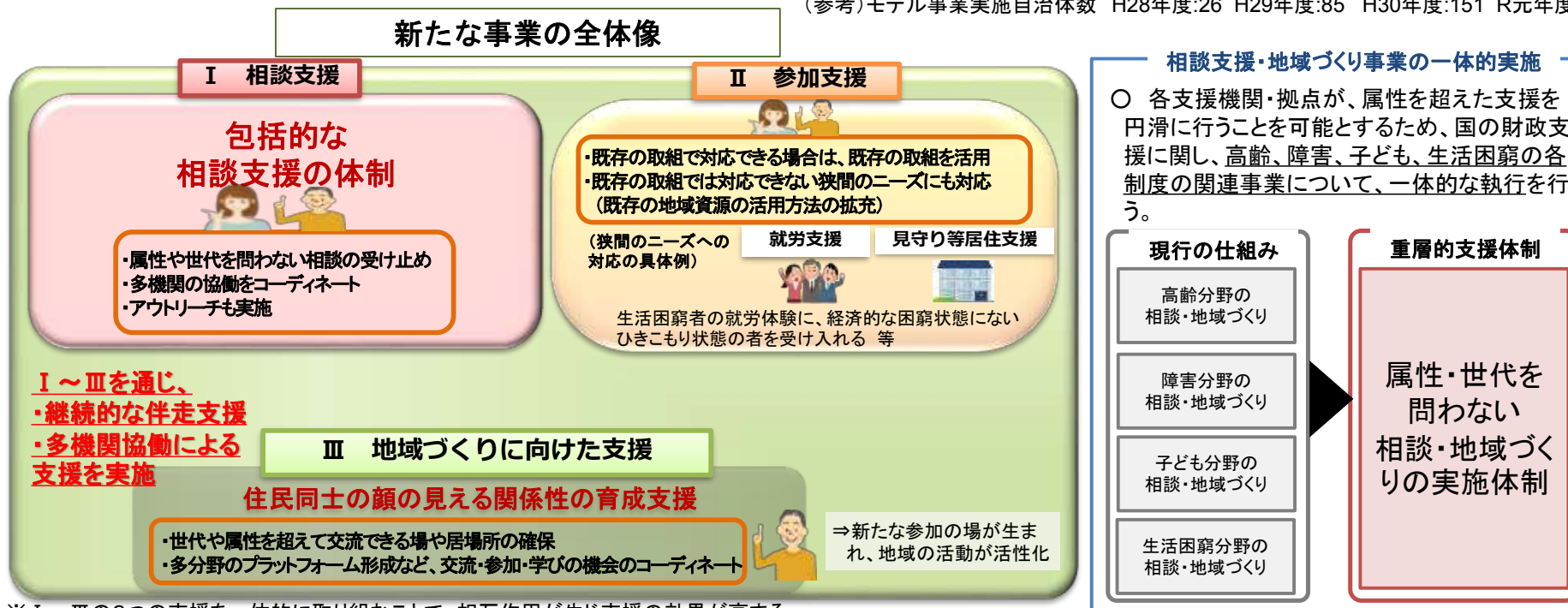
1. 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の重層的な支援体制の構築の支援

- 地域住民が抱える課題が複雑化・複合化(※)する中、従来の支援体制では課題がある。 (※)一つの世帯に複数の課題が存在している状態(8050世帯や、介護と育児のダブルケアなど)、世帯全体が孤立している状態(ごみ屋敷など)
 - ▼属性別の支援体制では、複合課題や狭間のニーズへの対応が困難。
 - ▼属性を超えた相談窓口の設置等の動きがあるが、各制度の国庫補助金等の目的外流用を避けるための経費按分に係る事務負担が大きい。
- このため、属性を問わない包括的な支援体制の構築を、市町村が、創意工夫をもって円滑に実施できる仕組みとすることが必要。

社会福祉法に基づく新たな事業(「重層的支援体制整備事業」)の創設

- 市町村において、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、**I 相談支援、II 参加支援、III 地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業を創設**する。
- 新たな事業は実施を希望する市町村の手あげに基づく**任意事業**。ただし、事業実施の際には、I～IIIの支援は必須
- 新たな事業を実施する市町村に対して、相談・地域づくり関連事業に係る補助等について一体的に執行できるよう、**交付金を交付**する。

(参考)モデル事業実施自治体数 H28年度:26 H29年度:85 H30年度:151 R元年度:208



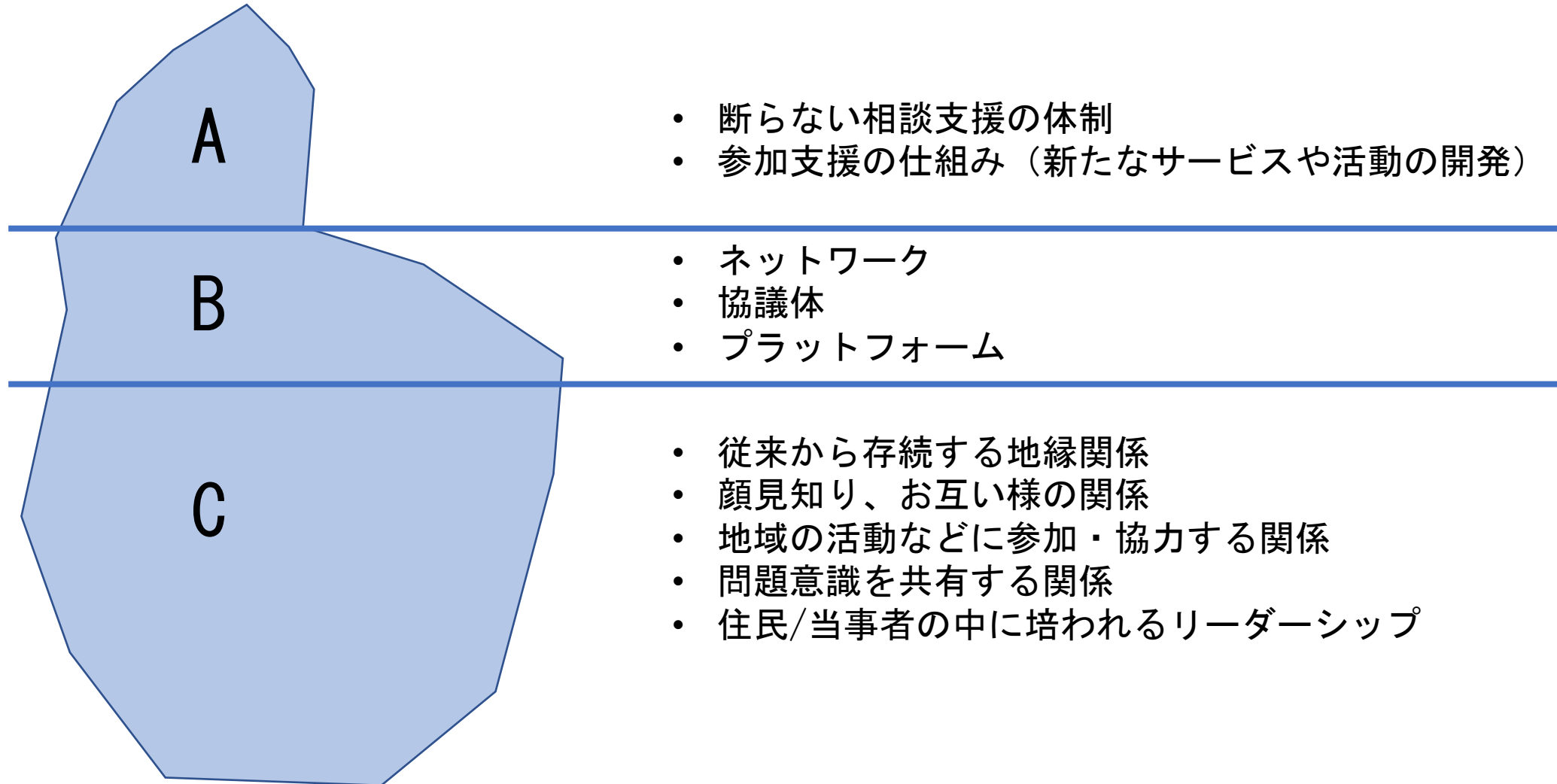
※ I～IIIの3つの支援を一体的に取り組むことで、相互作用が生じ支援の効果が高まる。

(ア)狭間のニーズにも対応し、相談者が適切な支援につながりやすくなることで、相談支援が効果的に機能する

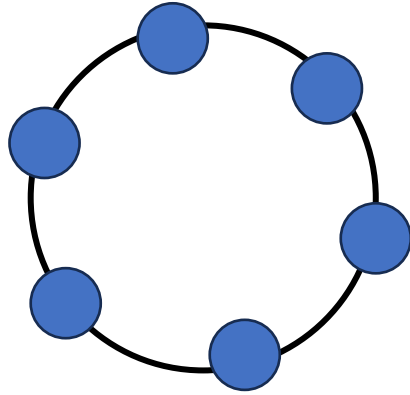
(イ)地域づくりが進み、地域で人と人とのつながりができることで、課題を抱える住民に対する気づきが生まれ、相談支援へ早期につながる

(ウ)災害時の円滑な対応にもつながる

地域活動の構造



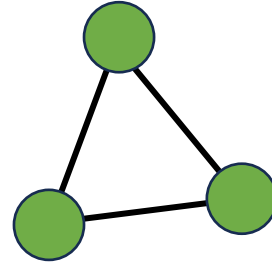
つながりの構造



形式重視型

- ネットワーク
- × 目的／想い
- × 経験／支援の実態

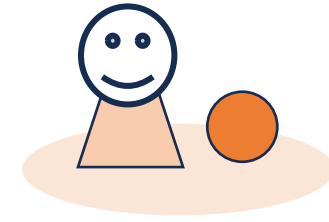
話題がない
リアリティがない



想い先行型

- × ネットワーク
- 目的／想い
- × 経験／支援の実態

広がりがない
リアリティがない

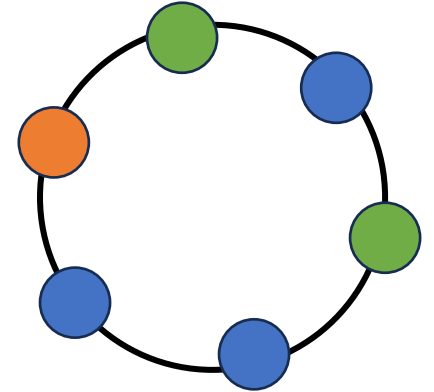
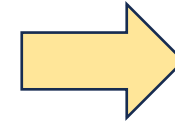
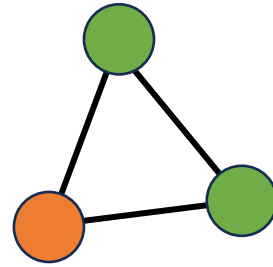
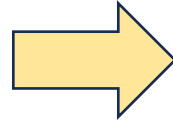
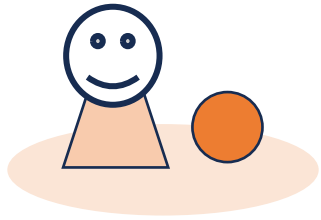


現場孤立型

- × ネットワーク
- × 目的／想い
- 経験／支援の実態

広がりがない
状況を整理できてない

つながりの構造

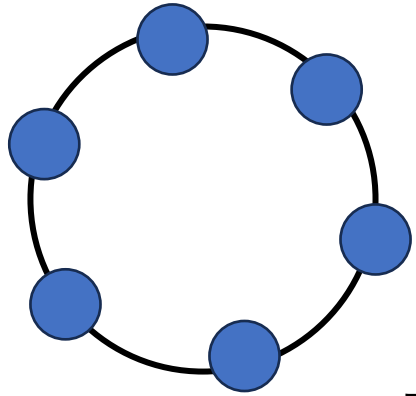


- 部署を超えた相談
- 事例について話し合う場
- 事例検討の機会

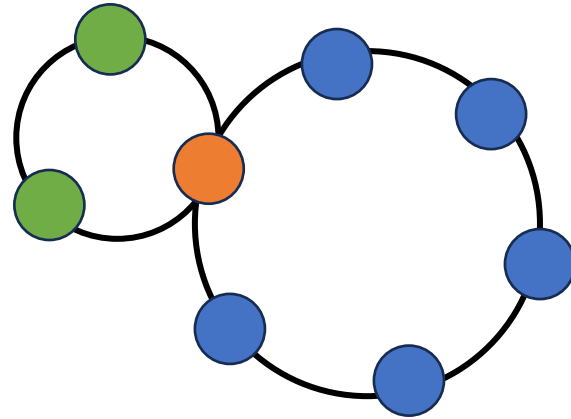
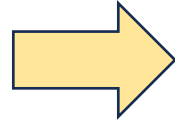
- 資源が結びつくことの効果をお互いが認識
- 定期的な会議を求める声
- 行政や専門機関による後ろ盾

- 事例を通した価値観の共有
- 何ができるか作戦を立てる
- さらなる支援の呼びかけ

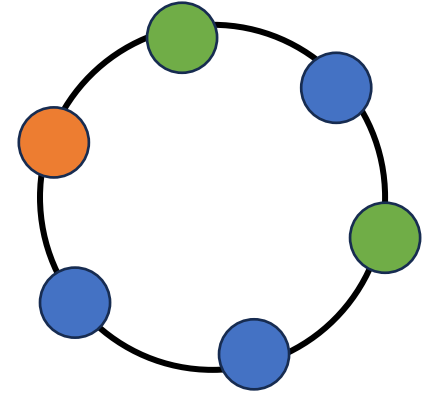
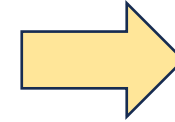
つながりの構造



- 事例について学ぶ機会
- 相談窓口を開設



- 新たな人・組織の参加
- ネットワークのあり方の検討
- 新たな活動／サービスの開発



- 個別事例について検討する部
会をつくる
- 地域のニーズを把握
- ネットワークの限界を認識

支援の輪を広げるために

- 自分の部署の強みを知る
 - タテ割りの良さもある
- 連携先に制限を設けない
- トップダウンとボトムアップ
- 内部と外部
- 重層事業に振り回されない